

アジア好配当株投信

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第69期(決算日2024年7月10日)

第70期(決算日2024年10月10日)

作成対象期間(2024年4月11日～2024年10月10日)

第70期末(2024年10月10日)	
基準価額	14,961円
純資産総額	23,106百万円
第69期～第70期	
騰落率	11.1%
分配金(税込み)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アジア好配当株投信 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域(韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等)の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

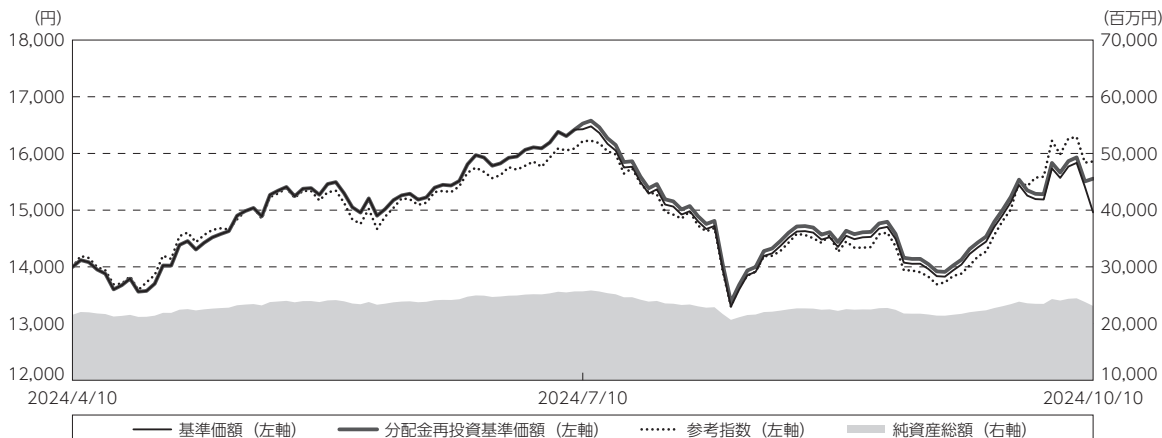
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年4月11日～2024年10月10日)



第69期首：13,997円

第70期末：14,961円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率：11.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース)*です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年4月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

*2024年10月10日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりが警戒されたこと、米国の早期利下げ期待が後退しアジア市場の資金流出が懸念されたこと
- (上昇) 中国当局が香港の国際金融センターとしての地位を高める5項目の措置を発表したこと、中国当局による不動産支援策が好感されたこと、AI向け需要の強さからテクノロジー関連株主導で世界的に株高となったこと、低調な米経済指標を受けてFRB(米連邦準備制度理事会)が年内に利下げを行なうとの見方が強まり、アジア市場への資金流入が期待されたこと
- (下落) 米政権が中国への先端半導体技術の輸出規制強化を検討しているとの報道を受け、米中貿易摩擦の激化が警戒されたこと、米大統領選を巡る不透明感や原油価格の下落などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中東情勢の緊迫化が警戒されたことなどから世界的な株安となったこと
- (上昇) 中国人民銀行(中央銀行)が成長支援に向けた追加政策を打ち出す方針を示したこと、中国の大手ネット通販企業が好決算を発表したこと、FRBによる大幅利下げを受け、アジア市場への資金流入が期待されたこと、中国当局が低迷する国内景気や金融・資本市場を下支えする広範な景気刺激策を発表したこと

1万口当たりの費用明細

(2024年4月11日～2024年10月10日)

項 目	第69期～第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 91	% 0.607	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(41)	(0.276)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(41)	(0.276)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.038	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.037)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	4	0.027	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.027)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.054	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.021)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	109	0.726	
作成期間の平均基準価額は、14,995円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

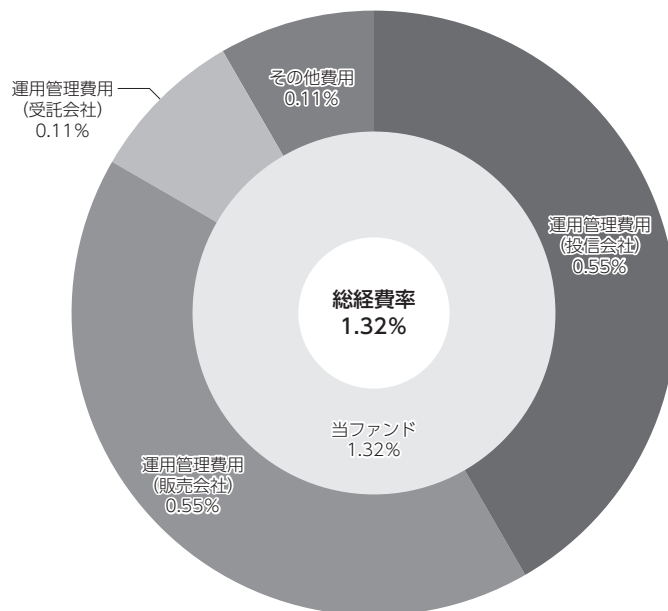
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

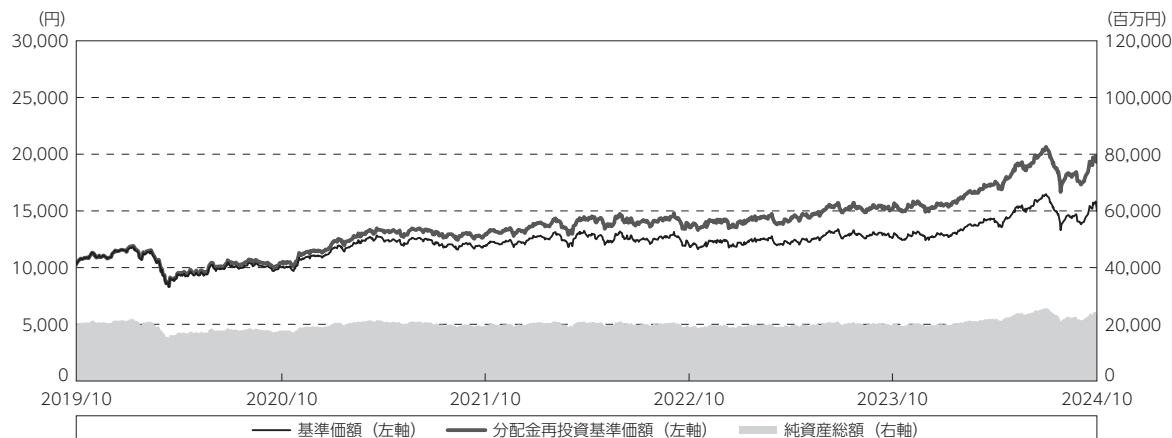
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年10月10日～2024年10月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年10月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年10月10日 決算日	2020年10月10日 決算日	2021年10月10日 決算日	2022年10月10日 決算日	2023年10月10日 決算日	2024年10月10日 決算日
基準価額 (円)	10,283	10,011	11,886	12,008	12,600	14,961
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	400	500	700	600	1,100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.2	23.7	6.8	10.1	28.0
参考指数騰落率 (%)	—	21.3	17.2	△ 7.2	11.4	28.7
純資産総額 (百万円)	19,532	17,675	19,428	19,105	19,590	23,106

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数 (= MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース)) は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

投資環境

(2024年4月11日～2024年10月10日)

アジアの株式市場は、当作成期初、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりが警戒された他、米早期利下げ期待が後退しアジア市場の資金流出が懸念されたことなどから下落して始まりました。その後、中国当局が香港の国際金融センターとしての地位を高める5項目の措置を発表したことや景気支援方針を表明したこと、中国当局による不動産支援策が好感されたことなどから上昇しました。2024年5月下旬には、米株安の流れを受けた他、中国軍による台湾周辺での軍事演習を背景に、台湾情勢を巡る地政学的リスクの高まりが警戒されたことなどから反落しましたが、その後は5月の中国財新製造業PMI（購買担当者景気指数）が2年ぶりの高水準となったことやAI向け需要の強さからテクノロジー関連株主導で世界的に株高となったこと、低調な米経済指標を受けてFRBが年内に利下げを行なうとの見方が強まり、アジア市場への資金流入が期待されたことなどを背景に上昇しました。

7月中旬以降は、米政権が中国への先端半導体技術の輸出規制強化を検討しているとの報道を受け、米中貿易摩擦の激化が警戒されたこと、米大統領選を巡る不透明感や原油価格の下落などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや中東情勢の緊迫化が警戒されたことなどから世界的な株安となり下落しました。

8月上旬以降は、中国人民銀行が成長支援に向けた追加政策を打ち出す方針を示したことや、中国の大手ネット通販企業が好決算を発表したことなどから上昇しましたが、8月の中国製造業PMIが6ヵ月ぶりの低水準となり中国景気の減速が懸念されたことや、原油価格の低迷が市場の重石となったことなどから下落しました。9月中旬から当作成期末にかけては、FRBによる大幅利下げを受け、アジア市場への資金流入が期待されたことや中国当局が低迷する国内景気や金融・資本市場を下支えする広範な景気刺激策を発表したことなどが好感され上昇基調で推移し、当作成期においてアジアの株式は上昇しました。

また、為替市場では、FRBの早期利下げ期待が後退したことや、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを背景に日米金利差の拡大期待が高まったことで7月上旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後は、米利下げ期待の高まりに加え、日銀の金融政策修正などにより日米金利差が縮小するとの見方が強まったことから米ドル安・円高となり、当期においては米ドル安・円高となりました。一方、アジア通貨は、対円でシンガポール・ドル、マレーシア・リングgit、タイ・バーツは上昇（円安）、インドネシア・ルピアは横ばい、その他の通貨は下落（円高）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月11日～2024年10月10日)

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見たと割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、シンガポール、台湾などは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、インド、中国などは少なめの投資となりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、公益事業などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、メディア・娯楽、一般消費財・サービス流通・小売りなどは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ① 配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。HON HAI PRECISION INDUSTRY（台湾/テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国/銀行）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾/半導体・半導体製造装置）、MEDIATEK INC（台湾/半導体・半導体製造装置）、DBS GROUP HLDGS（シンガポール/銀行）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ② 企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である [アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月11日～2024年10月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数 (MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース)) が13.3%の上昇となったのに対して、基準価額は11.1%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金 (税込み) を再投資して算出しております。

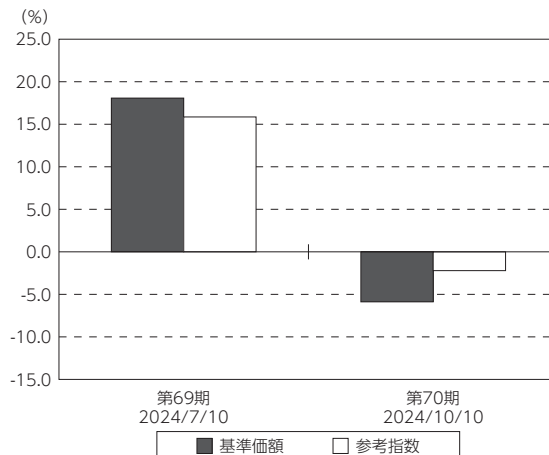
(主なプラス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた中国の保険株、台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが低いことから非保有であった韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが低いことから非保有であった中国のメディア・娯楽株、中国の一般消費財・サービス流通・小売株、中国の消費者サービス株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していたインドネシアの銀行株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース) です。

分配金

(2024年4月11日～2024年10月10日)

- 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第69期期末100円、第70期期末500円としました。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第69期	第70期
	2024年4月11日～2024年7月10日	2024年7月11日～2024年10月10日
当期分配金	100	500
(対基準価額比率)	0.605%	3.234%
当期の収益	100	—
当期の収益以外	—	500
翌期繰越分配対象額	7,555	7,146

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・投資環境

グローバルなインフレ圧力は徐々に緩和傾向にある中、欧米の利下げが、アジアを含めた世界各国の経済成長率を下支えすることが期待されます。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もありますが、インフレがさらに沈静化するとの見方が出てくる局面では、株価の反発も想定されます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に支払うことで<株主に還元する>という意識を実現化しているわけで、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である [アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

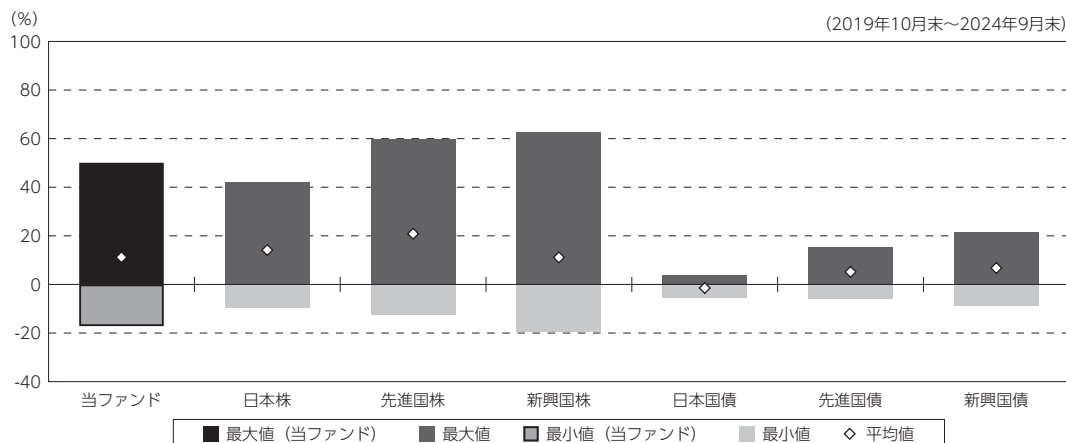
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年11月15日以降、無期限とします。	
運用方針	<p>アジア好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p>	
主要投資対象	アジア好配当株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎年1月および7月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年4月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.1	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△ 17.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.2	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

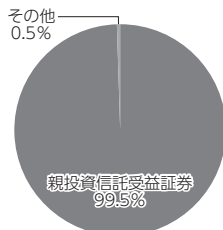
組入資産の内容

(2024年10月10日現在)

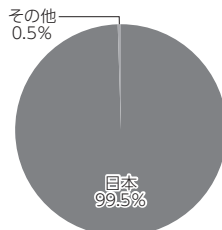
○組入上位ファンド

銘柄名	第70期末
アジア好配当株投信 マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

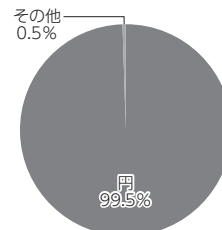
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第69期末	第70期末
	2024年7月10日	2024年10月10日
純資産総額	25,675,937,608円	23,106,379,245円
受益権総口数	15,630,156,851口	15,444,104,774口
1万口当たり基準価額	16,427円	14,961円

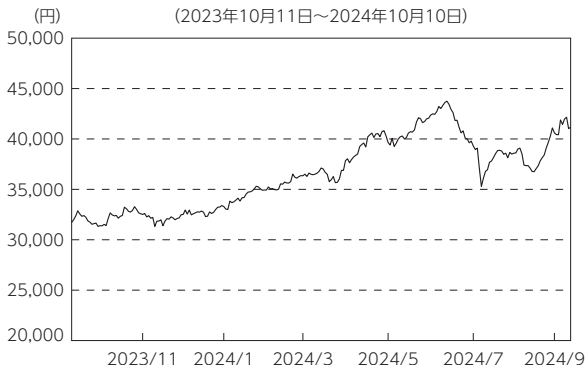
(注) 当作成期間中（第69期～第70期）における追加設定元本額は612,092,365円、同解約元本額は556,391,158円です。

組入上位ファンドの概要

アジア好配当株投信 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月11日～2024年10月10日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投資信託証券)	38 (37) (0)	0.103 (0.102) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投資信託証券)	26 (26) (0)	0.071 (0.070) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	72 (23) (49)	0.195 (0.062) (0.133)
合計	136	0.369

期中の平均基準価額は、36,622円です。

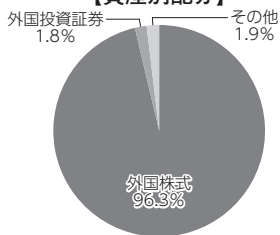
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

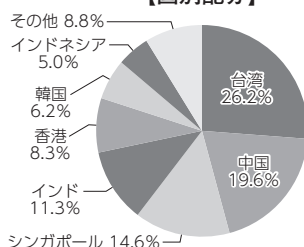
(2024年10月10日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	台湾ドル	台湾	6.2
2	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	5.8
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	5.5
4	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	5.0
5	DBS GROUP HLDGS	銀行	シンガポールドル	シンガポール	4.5
6	UNITED OVERSEAS BANK	銀行	シンガポールドル	シンガポール	4.2
7	BANK RAKYAT INDONESIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	3.0
8	INTPC LIMITED	独立系発電事業者・エネルギー販売者	インドルピー	インド	2.8
9	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産管理・開発	香港ドル	中国	2.2
10	DELTA ELECTRONICS INC	電子装置・機器・部品	台湾ドル	台湾	2.1
	組入銘柄数		81銘柄		

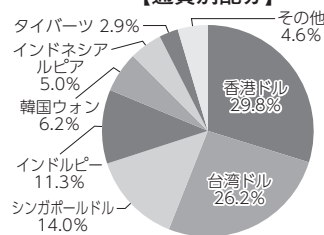
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)